

令和 4 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市監査委員 定 兼 徹
同 伊 藤 真 紀
同 坂 口 康 博
同 米 川 勝 利

茨木市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 等 事 業 会 計

令和 4 年度茨木市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度茨木市公営企業会計（水道事業会計、下水道等事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の着眼点	3
第4 審査の実施内容	3
第5 審査の結果	3
水道事業会計	5
1 業務状況	6
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状態	11
5 むすび	15
決算審査資料	17
下水道等事業会計	33
1 業務状況	34
2 予算執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	39
5 むすび	43
決算審査資料	45

《注 記》

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0. 0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「 - 」…………… 該当数値のないもの又は比率が「 0 」のもの
 - 「 ※ 」…………… 比率が±1,000%以上のもの
 - 「 △ 」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 「業務状況」及び「予算執行状況」の数値は消費税等(消費税及び地方消費税)込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「むすび」の数値は消費税等抜きで表示しました。

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 茨木市水道事業会計決算
- 2 令和4年度 茨木市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月21日まで

第3 審査の着眼点

審査は、決算書及び決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第4 審査の実施内容

審査は、水道事業管理者及び市長保管の総勘定元帳等の関係帳簿及び書類などを照合することにより行いました。水道事業会計の貯蔵品(たな卸資産)は、実地に調査を行いました。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析することにより行いました。

第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であるものと認めました。

審査結果の概要及び意見は、次頁以降のとおりです。

茨木市水道事業会計

1 業務状況

令和4年度の給水状況は、表1のとおりです。

表1 給水状況

区分・単位		年度			対前年度比較 (4/3)	
		4	3	2	増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	285,224	283,678	283,078	1,546	0.5
給水戸数	戸	131,921	129,762	128,329	2,159	1.7
給水人口(B)	人	284,829	283,285	282,684	1,544	0.5
総給水量(C)	m ³	30,522,813	30,667,393	31,000,901	△ 144,580	△ 0.5
有収水量(D)	m ³	29,070,495	29,223,327	29,459,826	△ 152,832	△ 0.5
自己水量	m ³	3,766,962	3,962,158	3,281,404	△ 195,196	△ 4.9
受水量(E)	m ³	26,755,851	26,705,235	27,719,497	50,616	0.2
受水率(E/C)	%	87.7	87.1	89.4	0.6	—
有収率(D/C)	%	95.2	95.3	95.0	△ 0.1	—
普及率(B/A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—

注：行政区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度とも3月31日現在です。

令和4年度末の給水戸数は131,921戸で、前年度末に比べ2,159戸(1.7%)、給水人口は284,829人で1,544人(0.5%)の増加となっています。

また、令和4年度の総給水量は30,522,813m³、有収水量は29,070,495m³で、前年度に比べ、それぞれ144,580m³(0.5%)、152,832m³(0.5%)の減少となっています。

自己水量は195,196m³(4.9%)の減少、受水量は50,616m³(0.2%)の増加、受水率は0.6%[↑]上昇、有収率は0.1%[↓]低下しています。

普及率に変動はありません。

建設事業(工事費)の状況をみると、設備改良事業は1,145,429千円で、山手台三丁目φ150mm～φ75mm水道管布設工事(その2)、安威一丁目ほかφ250mm～φ100mm水道管布設工事など配水管7,186mを布設するとともに、受託設備改良事業は74,744千円で、南目垣三丁目ほかφ200mm～φ75mm水道管布設工事など配水管2,642mを布設することで、送配水管網の整備充実が図られています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和4年度の収益的収入は、予算額5,905,686千円に対し、決算額は5,951,054千円で、予算執行率は100.8%です。

収益的支出は、予算額5,394,040千円に対し、決算額5,168,418千円で、予算執行率は95.8%、不用額は198,029千円です。不用額の主なものは、原水及び浄水費64,845千円、配水及び給水費39,244千円、総係費31,411千円、資産減耗費16,878千円です。

なお、予算流用は20件、40,286千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ68,304千円(1.2%)の増加となっています。これは、給水収益が213,323千円(4.5%)減少しましたが、雑収益が224,054千円(※)、分担金が45,826千円(16.5%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ8,880千円(0.2%)の増加となっています。これは、消費税及び地方消費税が52,129千円(43.6%)減少しましたが、原水及び浄水費が32,538千円(1.3%)、配水及び給水費が37,306千円(9.6%)増加したことによるものです。

水道料金収納状況は、表2のとおりです。

表2 水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
4 (a)	現年度分	4,555,327	4,243,406	311,922	0	93.2
	過年度分	444,021	417,839	23,146	3,036	94.1
	計	4,999,349	4,661,245	335,068	3,036	93.2
3 (b)	現年度分	4,768,650	4,351,611	417,040	0	91.3
	過年度分	490,146	452,880	27,962	9,304	92.4
	計	5,258,796	4,804,491	445,002	9,304	91.4
2 (c)	現年度分	4,673,539	4,224,394	449,144	0	90.4
	過年度分	490,992	443,126	42,594	5,271	90.3
	計	5,164,530	4,667,520	491,739	5,271	90.4
増減 (a-b)	現年度分	△ 213,323	△ 108,205	△ 105,118	0	1.9
	過年度分	△ 46,125	△ 35,041	△ 4,816	△ 6,268	1.7
	計	△ 259,448	△ 143,246	△ 109,933	△ 6,268	1.8
比率 (a/b)	現年度分	95.5	97.5	74.8	—	—
	過年度分	90.6	92.3	82.8	32.6	—
	計	95.1	97.0	75.3	32.6	—

注：3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が311,922千円、過年度分が23,146千円、合計が335,068千円で、前年度に比べ、それぞれ105,118千円(25.2%)、4,816千円(17.2%)、109,933千円(24.7%)減少しています。収入率は、現年度分が93.2%、過年度分が94.1%、合計が93.2%で、それぞれ1.9%[↑]、1.7%[↑]、1.8%[↑]上昇となっています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和4年度の資本的収入は、予算額 780,956千円に対し、決算額は 604,119千円で、予算執行率は 77.4%です。

資本的支出は、予算額 2,810,013千円に対し、決算額は 2,150,649千円で、予算執行率は 76.5%です。また、不用額は 597,671千円となっています。不用額の主なものは、設備改良費 352,004千円、受託設備改良費 204,909千円です。

なお、予算流用は4件、39,652千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,601,906千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,276千円、繰越工事資金 71,466千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,417,164千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 139,205千円(18.7%)の減少となっています。これは、企業債が 19,000千円(4.3%)増加しましたが、工事負担金が 86,908千円(43.3%)、他会計負担金が 71,152千円(85.0%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 148,291千円(7.4%)増加しています。これは、固定資産購入費が 161,635千円(75.0%)減少しましたが、設備改良費が 307,840千円(27.7%)増加したことによるものです。

料金収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 料金収入に対する企業債償還状況

(単位:千円、%)

区分 年度	料金収入 (A)	企業債償還額			比率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
4	4,141,207	562,556	68,521	631,077	13.6	1.7	15.2
3	4,335,137	565,654	81,521	647,174	13.0	1.9	14.9
2	4,248,672	557,664	95,405	653,069	13.1	2.2	15.4
4-3 (増減率)	△ 193,930 (△ 4.5)	△ 3,098 (△ 0.5)	△ 13,000 (△ 15.9)	△ 16,097 (△ 2.5)	0.6	△ 0.2	0.3

注: 料金収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位:千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対前年度	
		増減額	増減率
4	3,502,680	△ 101,556	△ 2.8
3	3,604,236	△ 123,654	△ 3.3
2	3,727,889	△ 107,664	△ 2.8

企業債償還額は、元金分が 562,556千円、利息分が 68,521千円、総額が 631,077千円で、前年度に比べ、それぞれ 3,098千円(0.5%)、13,000千円(15.9%)、16,097千円(2.5%)の減少となっています。また、料金収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 13.6%、利息が 1.7%、総額が 15.2%で、それぞれ 0.6%上昇、0.2%低下、0.3%上昇となっています。

企業債未償還残高は 3,502,680千円で、前年度に比べ 101,556千円(2.8%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和4年度の損益状況は、総収益 5,494,624千円に対して、総費用は 4,825,739千円です。

営業収支は、前年度に比べ 269,525千円(166.5%)の減少となっています。営業損失は 431,415千円です。

経常収支は、前年度に比べ 23,657千円(3.6%)の増加となっています。経常利益は 679,526千円です。

総収支は、前年度に比べ 33,206千円(5.2%)の増加となっています。純利益は 668,885千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,281,634千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

年度	4	3	2
区 分			
営業収益 (A)	4,308,684	4,507,511	4,418,755
(受託工事収益) (A')	(1,050)	(1,670)	(2,074)
営業費用 (B)	4,740,099	4,669,401	4,643,349
(受託工事費) (B')	(958)	(1,019)	(1,721)
営業収支 (C=A-B)	△ 431,415	△ 161,890	△ 224,594
営業外収益 (D)	1,182,118	901,691	1,074,467
営業外費用 (E)	71,177	83,932	99,991
営業外収支 (F=D-E)	1,110,941	817,759	974,476
経常収益 (G=A+D)	5,490,802	5,409,202	5,493,221
経常費用 (H=B+E)	4,811,276	4,753,333	4,743,340
経常収支 (I=G-H)	679,526	655,869	749,882
特別利益 (J)	3,822	1,515	5,372
特別損失 (K)	14,463	21,705	26,472
特別収支 (L=J-K)	△ 10,641	△ 20,190	△ 21,100
総収益 (M=G+J)	5,494,624	5,410,717	5,498,593
総費用 (N=H+K)	4,825,739	4,775,038	4,769,812
総収支 (M-N)	668,885	635,679	728,782

(単位：%)

営業収支比率 (A-A'/B-B')	90.9	96.5	95.2
経常収支比率 (G/H)	114.1	113.8	115.8
総収支比率 (M/N)	113.9	113.3	115.3

営業収支比率は 90.9%、経常収支比率は 114.1%、総収支比率は 113.9%で、前年度に比べ、それぞれ 5.6%低下、0.3%上昇、0.6%上昇しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和4年度の総収益は 5,494,624千円で、前年度に比べ 83,907千円(1.6%)の増加となっています。

営業収益は 4,308,684千円で、前年度に比べ 198,827千円(4.4%)の減少となっています。これは、給水収益が 193,930千円(4.5%)減少したことによるものです。

営業外収益は 1,182,118千円で、前年度に比べ 280,427千円(31.1%)増加しています。これは、雑収益が 224,451千円(※)増加したことによるものです。

特別利益は 3,822千円で、前年度に比べ 2,307千円(152.2%)増加しています。これは、その他特別利益が 2,848千円(538.6%)増加したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和4年度の総費用は 4,825,739千円で、前年度に比べ 50,700千円(1.1%)の増加となっています。

営業費用は 4,740,099千円で、前年度に比べ 70,698千円(1.5%)の増加となっています。これは、総係費が 18,119千円(7.1%)、資産減耗費が 13,624千円(27.2%)減少しましたが、原水及び浄水費が 29,153千円(1.3%)、配水及び給水費が 31,960千円(8.9%)、減価償却費が 29,519千円(1.9%)増加したことによるものです。

営業外費用は 71,177千円で、前年度に比べ 12,755千円(15.2%)の減少となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,000千円(15.9%)減少したことによるものです。

特別損失は 14,463千円で、前年度に比べ 7,242千円(33.4%)の減少となっています。これは、固定資産売却損が 4,475千円(26.5%)、過年度損益修正損が 1,936千円(48.4%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 308,659千円で、前年度に比べ 39,120千円(11.2%)の減少となっています。これは、給料が 12,762千円(8.4%)、手当が 10,782千円(14.1%)、報酬が 6,528千円(38.2%)減少したことによるものです。物件費は 4,440,440千円で、前年度に比べ 105,883千円(2.4%)の増加となっています。これは、固定資産除却費が 13,624千円(27.2%)減少しましたが、修繕費が 40,616千円(22.4%)、動力費が 31,852千円(23.7%)、無形固定資産減価償却費が 28,911千円(823.7%)増加したことによるものです。その他の経費は 76,639千円で、前年度に比べ 16,063千円(17.3%)の減少となっています。これは、企業債利息が 13,000千円(15.9%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和4年度末の資産は 46,922,939千円で、前年度末に比べ 388,908千円(0.8%)の増加となっています。これは、固定資産が 102,658千円(0.2%)減少しましたが、流動資産が 491,566千円(10.3%)増加したことによるものです。固定資産の減少は、構築物が 301,286千円(0.9%)増加しましたが、建物が 41,260千円(3.4%)、機械及び装置が 247,230千円(9.8%)、建設仮勘定が 79,292千円(52.4%)、ソフトウェアが 20,350千円(13.6%)減少したことによるものです。流動資産の増加は、未収金が 51,608千円(12.1%)減少しましたが、現金・預金が 542,627千円(12.7%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和4年度末の負債は 18,725,274千円で、前年度末に比べ 291,669千円(1.5%)の減少となっています。これは、流動負債が 205,511千円(12.3%)増加しましたが、固定負債が 56,522千円(1.7%)、繰延収益が 440,658千円(3.2%)減少したことによるものです。固定負債の減少は、企業債が 66,482千円(2.2%)減少したことによるものです。流動負債の増加は、未払金が 163,118千円(22.9%)増加したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が 440,658千円(3.2%)減少したことによるものです。

資本は 28,197,664千円で、前年度末に比べ 680,577千円(2.5%)の増加となっています。これは、資本金が 649,307千円(3.2%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金 637,615千円を組入れたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度	4	3	2
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		668,885	635,679	728,782
減価償却費		1,618,056	1,588,537	1,548,977
減損損失		—	831	—
固定資産除却費		26,225	49,228	35,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 6,412	△ 9,832	△ 6,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,960	△ 38,098	△ 9,348
修繕引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1,482	△ 30,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,914	△ 224	144
長期前受金戻入額		△ 652,437	△ 637,615	△ 639,390
支払利息		68,521	81,521	95,405
固定資産売却損		12,399	16,874	21,822
固定資産売却益		—	△ 69	△ 3,704
未収金の増減額 (△は増加)		66,831	56,698	△ 13,709
未払金の増減額 (△は減少)		△ 40,824	95,151	△ 36,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 543	△ 2,381	965
前払金の増減額 (△は増加)		△ 4	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		80,701	19,570	△ 14,684
小計		1,848,444	1,854,389	1,677,529
利息の支払額		△ 68,521	△ 81,521	△ 95,405
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,779,923	1,772,868	1,582,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,238,031	△ 1,410,249	△ 1,952,755
有形固定資産の売却による収入		4,576	5,196	8,854
無形固定資産の取得による支出		△ 9,890	△ 144,553	△ 6,644
国庫補助金等の返還による支出		△ 10,836	0	△ 8,938
工事負担金による収入		102,814	186,336	29,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		3,935	77,151	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,147,433	△ 1,286,119	△ 1,929,371
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		461,000	442,000	450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 562,556	△ 565,654	△ 557,664
他会計からの出資による収入		11,692	11,229	10,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,864	△ 112,424	△ 96,879
4 資金増加(減少)額		542,627	374,326	△ 444,126
5 資金期首残高		4,288,065	3,913,739	4,357,865
6 資金期末残高		4,830,692	4,288,065	3,913,739

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,779,923千円の資金の増加となっています。これは、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,147,433千円の資金の減少となっています。これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 89,864千円の資金の減少となっています。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 542,627千円の増加となり、資金期末残高は 4,830,692千円です。

(4) 経営分析 (別表第8参照)

令和4年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 88.8%、固定負債構成比率が 7.1%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0%、0.2%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 88.9%で、0.2%低下しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 92.5%、固定比率が 99.9%で、前年度に比べ、それぞれ 0.6%、0.9%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 279.1%、酸性試験比率が 276.7%、現金比率が 256.8%で、それぞれ 4.9%、4.6%低下、0.9%上昇していますが、望ましいとされている比率を上回っており、財務の短期流動性は維持されています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 90.9%、経常収支比率が 114.1%、総収支比率が 113.9%で、前年度に比べ、それぞれ 5.6%低下、0.3%上昇、0.6%上昇しています。

経営の健全性・効率性では、料金回収率が 99.6%で、前年度に比べ、5.8%低下しています。

老朽化の状況では、有形固定資産減価償却率が 49.3%、管路経年化率が 20.8%、管路更新率が 0.9%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0%、1.1%、0.1%上昇しています。

5 むすび

以上が、令和4年度水道事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、給水戸数が 131,921戸、給水人口が 284,829人となっており、前年度に比べ、それぞれ 2,159戸(1.7%)、1,544人(0.5%)増加しています。総給水量、有収水量は、それぞれ 144,580㎥(0.5%)、152,832㎥(0.5%)の減少となっています。また、自己水量は 195,196㎥(4.9%)の減少となっており、総給水量に占める受水率は 0.6ポイント上昇しています。

建設改良では、設備改良事業において 18件の水道管布設工事等を行うなど、安定供給に向けた設備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、給水収益が 193,930千円(4.5%)減少しましたが、雑収益が 224,451千円(※)、分担金が 41,660千円(16.5%)増加したことにより、総収益は 5,494,624千円で 83,907千円(1.6%)の増加となっています。

費用面では、総係費が 18,119千円(7.1%)、資産減耗費が 13,624千円(27.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,000千円(15.9%)減少しましたが、原水及び浄水費が 29,153千円(1.3%)、配水及び給水費が 31,960千円(8.9%)、減価償却費が 29,519千円(1.9%)増加したことにより、総費用は 4,825,739千円で 50,700千円(1.1%)の増加となっています。

その結果、本年度は 668,885千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,612,749千円、当年度純利益 668,885千円を合わせた 2,281,634千円となっています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症等に係る市民生活応援支援のため、一般家庭における水道料金の基本料金免除を行ったことから、給水収益は減少しました。そのため、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 99.6%と 100%を下回っていますが、営業外収益で一般会計から免除分に相当する額を受け入れたことで、経営の健全性を示す経常収支比率は 114.1%と、健全経営の水準とされている 100%を上回っています。

令和5年3月には、「茨木市水道事業ビジョン」の計画期間の中間年度を迎えたことから、これまでの取組みを振り返り、課題や目標の見直しを行った上で、今後の水道事業をとりまく状況の変化に対応するため、新たに「茨木市水道事業ビジョン・経営戦略」として改定されました。同ビジョン・経営戦略では、今後は、人口減少社会への移行により、給水人口が減少傾向に転じ、長期的には使用水量もまた減少していくものと予想されています。さらに、燃料高騰や物価上昇により、経営状況は厳しくなるものと考えられます。そのような状況においても、水道設備更新の計画的な実施は必要であり、そのためにも経営基盤の強化を図る取組みが求められます。今後も、ビジョン・経営戦略に基づき、効率的かつ効果的な水道事業の運営に努め、安全で良質な水の安定供給が継続されることを望みます。

水道事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表	18
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表	19
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	20
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	22
別表第 5	比較損益計算書	24
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表	26
別表第 7	比較貸借対照表	28
別表第 8	経営分析年度別比較表	30

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	4	3	対前年度 増減率
収 入	予 算 額 (A)		5,905,686,000	5,955,986,000	△ 0.8
	決 算 額 (B)		5,951,053,839	5,882,749,815	1.2
	増 減 (B-A)		45,367,839	△ 73,236,185	—
	予 算 執 行 率 (B/A)		100.8	98.8	—
支 出	予 算 額 (C)		5,394,040,000	5,381,107,000	0.2
	決 算 額 (D)		5,168,417,785	5,159,537,749	0.2
	翌年度繰越額 (E)		27,593,000	0	皆増
	不 用 額 (C-D-E)		198,029,215	221,569,251	△ 10.6
	予 算 執 行 率 (D/C)		95.8	95.9	—
差 引	予 算 額 (A-C)		511,646,000	574,879,000	—
	決 算 額 (B-D)		782,636,054	723,212,066	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	4	3	対前年度 増減率
収 入	予 算 額 (A)		780,956,000	967,677,000	△ 19.3
	決 算 額 (B)		604,119,439	743,324,523	△ 18.7
	増 減 (B-A)		△ 176,836,561	△ 224,352,477	—
	予 算 執 行 率 (B/A)		77.4	76.8	—
支 出	予 算 額 (C)		2,810,013,000	2,759,789,000	1.8
	決 算 額 (D)		2,150,648,989	2,002,358,006	7.4
	翌年度繰越額 (E)		61,693,000	217,610,000	△ 71.6
	不 用 額 (C-D-E)		597,671,011	539,820,994	10.7
	予 算 執 行 率 (D/C)		76.5	72.6	—
差 引	予 算 額 (A-C)		△ 2,029,057,000	△ 1,792,112,000	—
	決 算 額 (B-D)		△ 1,546,529,550	△ 1,259,033,483	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)		55,376,200	71,466,241	△ 22.5
	支出超過額 (B-D-F)		△ 1,601,905,750	△ 1,330,499,724	—

収益的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	4	3	4	3	4	3
水道事業収益(C)	5,905,686,000	5,955,986,000	5,951,053,839	5,882,749,815		
営業収益	4,800,934,000	5,042,994,000	4,735,943,186	4,954,636,337		
給水収益	4,601,613,000	4,836,545,000	4,555,327,473	4,768,650,462		
受託工事収益	10,600,000	10,500,000	1,155,000	1,785,882		
その他の営業収益	188,721,000	195,949,000	179,460,713	184,199,993		
営業外収益	1,104,652,000	912,892,000	1,211,701,005	927,505,303		
補助金	4,499,000	4,963,000	4,063,270	4,569,887		
雑収益	238,065,000	6,700,000	231,415,981	7,361,685		
分担金	196,812,000	266,994,000	323,785,000	277,959,000		
長期前受金戻入	665,276,000	634,235,000	652,436,754	637,614,731		
特別利益	100,000	100,000	3,409,648	608,175		
固定資産売却益	—	—	—	75,750		
過年度損益修正益	100,000	100,000	33,413	3,756		
その他特別利益	—	—	3,376,235	528,669		
水道事業費用(D)	5,394,040,000	5,381,107,000	5,168,417,785	5,159,537,749		
営業費用	5,230,878,000	5,143,009,000	5,017,095,431	4,935,962,306		
原水及び浄水費	2,512,602,000	2,504,272,000	2,447,757,399	2,415,219,899		
配水及び給水費	492,001,000	419,291,000	425,164,017	387,857,899		
受託工事費	2,017,000	11,651,000	1,022,650	1,090,233		
業務費	252,483,000	238,943,000	235,745,743	221,690,913		
総係費	278,986,000	315,352,000	247,574,785	267,256,516		
減価償却費	1,633,455,000	1,599,056,000	1,618,056,332	1,588,537,352		
資産減耗費	54,383,000	50,324,000	37,505,435	50,191,257		
その他の営業費用	4,951,000	4,120,000	4,269,070	4,118,237		
営業外費用	137,389,000	203,442,000	136,859,649	201,870,386		
支払利息及び 企業債取扱諸費	68,522,000	82,448,000	68,520,942	81,520,690		
消費税及び 地方消費税	67,509,000	119,638,000	67,508,600	119,637,500		
雑支出	1,358,000	1,356,000	830,107	712,196		
特別損失	18,773,000	27,656,000	14,462,705	21,705,057		
固定資産売却損	12,473,000	20,524,000	12,398,902	16,874,041		
過年度損益修正損	6,300,000	6,300,000	2,063,803	3,999,560		
減損損失	—	832,000	—	831,456		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	511,646,000	574,879,000	782,636,054	723,212,066		

科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
4	3	4	3	4	3	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	98.8	68,304,024	1.2
81.3	84.7	79.6	84.2	98.6	98.2	△ 218,693,151	△ 4.4
77.9	81.2	76.5	81.1	99.0	98.6	△ 213,322,989	△ 4.5
0.2	0.2	0.0	0.0	10.9	17.0	△ 630,882	△ 35.3
3.2	3.3	3.0	3.1	95.1	94.0	△ 4,739,280	△ 2.6
18.7	15.3	20.4	15.8	109.7	101.6	284,195,702	30.6
0.1	0.1	0.1	0.1	90.3	92.1	△ 506,617	△ 11.1
4.0	0.1	3.9	0.1	97.2	109.9	224,054,296	※
3.3	4.5	5.4	4.7	164.5	104.1	45,826,000	16.5
11.3	10.6	11.0	10.8	98.1	100.5	14,822,023	2.3
0.0	0.0	0.1	0.0	※	608.2	2,801,473	460.6
—	—	—	0.0	—	—	△ 75,750	皆減
0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	3.8	29,657	789.6
—	—	0.1	0.0	—	—	2,847,566	538.6
100.0	100.0	100.0	100.0	95.8	95.9	8,880,036	0.2
97.0	95.6	97.1	95.7	95.9	96.0	81,133,125	1.6
46.6	46.5	47.4	46.8	97.4	96.4	32,537,500	1.3
9.1	7.8	8.2	7.5	86.4	92.5	37,306,118	9.6
0.0	0.2	0.0	0.0	50.7	9.4	△ 67,583	△ 6.2
4.7	4.4	4.6	4.3	93.4	92.8	14,054,830	6.3
5.2	5.9	4.8	5.2	88.7	84.7	△ 19,681,731	△ 7.4
30.3	29.7	31.3	30.8	99.1	99.3	29,518,980	1.9
1.0	0.9	0.7	1.0	69.0	99.7	△ 12,685,822	△ 25.3
0.1	0.1	0.1	0.1	86.2	100.0	150,833	3.7
2.5	3.8	2.6	3.9	99.6	99.2	△ 65,010,737	△ 32.2
1.3	1.5	1.3	1.6	100.0	98.9	△ 12,999,748	△ 15.9
1.3	2.2	1.3	2.3	100.0	100.0	△ 52,128,900	△ 43.6
0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	52.5	117,911	16.6
0.3	0.5	0.3	0.4	77.0	78.5	△ 7,242,352	△ 33.4
0.2	0.4	0.2	0.3	99.4	82.2	△ 4,475,139	△ 26.5
0.1	0.1	0.0	0.1	32.8	63.5	△ 1,935,757	△ 48.4
—	0.0	—	0.0	—	99.9	△ 831,456	皆減
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	4	3	4	3	4	3
資本的収入(C)	780,956,000	967,677,000	604,119,439	743,324,523		
企業債	461,000,000	442,000,000	461,000,000	442,000,000		
企業債	461,000,000	442,000,000	461,000,000	442,000,000		
工事負担金	291,814,000	427,566,000	113,819,513	200,727,994		
工事負担金	291,814,000	427,566,000	113,819,513	200,727,994		
他会計負担金	14,012,000	84,933,000	12,574,565	83,726,930		
他会計負担金	14,012,000	84,933,000	12,574,565	83,726,930		
固定資産売却代金	2,438,000	1,949,000	5,033,295	5,640,150		
固定資産売却代金	2,438,000	1,949,000	5,033,295	5,640,150		
出資金	11,692,000	11,229,000	11,692,066	11,229,449		
出資金	11,692,000	11,229,000	11,692,066	11,229,449		
資本的支出(D)	2,810,013,000	2,759,789,000	2,150,648,989	2,002,358,006		
建設改良費	2,228,537,000	2,187,035,000	1,576,173,496	1,436,704,465		
拡張事業費	75,753,000	0	26,790,555	0		
設備改良費	1,797,976,000	1,530,858,000	1,420,832,171	1,112,991,839		
受託設備改良費	279,653,000	395,457,000	74,744,400	108,271,587		
固定資産購入費	75,155,000	260,720,000	53,806,370	215,441,039		
企業債償還金	562,556,000	565,654,000	562,555,849	565,653,541		
企業債償還金	562,556,000	565,654,000	562,555,849	565,653,541		
補助金等返還金	11,920,000	100,000	11,919,644	0		
補助金等返還金	11,920,000	100,000	11,919,644	0		
(工事負担金返還金)	11,920,000	100,000	11,919,644	0		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	△ 2,029,057,000	△ 1,792,112,000	△ 1,546,529,550	△ 1,259,033,483		

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
4	3	4	3	4	3	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	77.4	76.8	△ 139,205,084	△ 18.7
59.0	45.7	76.3	59.5	100.0	100.0	19,000,000	4.3
59.0	45.7	76.3	59.5	100.0	100.0	19,000,000	4.3
37.4	44.2	18.8	27.0	39.0	46.9	△ 86,908,481	△ 43.3
37.4	44.2	18.8	27.0	39.0	46.9	△ 86,908,481	△ 43.3
1.8	8.8	2.1	11.3	89.7	98.6	△ 71,152,365	△ 85.0
1.8	8.8	2.1	11.3	89.7	98.6	△ 71,152,365	△ 85.0
0.3	0.2	0.8	0.8	206.5	289.4	△ 606,855	△ 10.8
0.3	0.2	0.8	0.8	206.5	289.4	△ 606,855	△ 10.8
1.5	1.2	1.9	1.5	100.0	100.0	462,617	4.1
1.5	1.2	1.9	1.5	100.0	100.0	462,617	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	76.5	72.6	148,290,983	7.4
79.3	79.2	73.3	71.8	70.7	65.7	139,469,031	9.7
2.7	—	1.2	—	35.4	—	26,790,555	皆増
64.0	55.5	66.1	55.6	79.0	72.7	307,840,332	27.7
10.0	14.3	3.5	5.4	26.7	27.4	△ 33,527,187	△ 31.0
2.7	9.4	2.5	10.8	71.6	82.6	△ 161,634,669	△ 75.0
20.0	20.5	26.2	28.2	100.0	100.0	△ 3,097,692	△ 0.5
20.0	20.5	26.2	28.2	100.0	100.0	△ 3,097,692	△ 0.5
0.4	0.0	0.6	—	100.0	0.0	11,919,644	皆増
0.4	0.0	0.6	—	100.0	0.0	11,919,644	皆増
0.4	0.0	0.6	—	100.0	0.0	11,919,644	皆増
0.2	0.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

比較損益

科目	年度		3		対前年度比較		
	区分	4	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用		4,740,098,738	98.2	4,669,400,653	97.8	70,698,085	1.5
原水及び浄水費		2,229,537,131	46.2	2,200,383,831	46.1	29,153,300	1.3
配水及び給水費		391,042,471	8.1	359,082,162	7.5	31,960,309	8.9
受託工事費		958,361	0.0	1,018,894	0.0	△ 60,533	△ 5.9
業務費		224,173,003	4.6	212,448,825	4.4	11,724,178	5.5
総係費		235,952,843	4.9	254,072,295	5.3	△ 18,119,452	△ 7.1
減価償却費		1,618,056,332	33.5	1,588,537,352	33.3	29,518,980	1.9
資産減耗費		36,479,927	0.8	50,103,657	1.0	△ 13,623,730	△ 27.2
その他の営業費用		3,898,670	0.1	3,753,637	0.1	145,033	3.9
営業利益		△ 431,414,936		△ 161,889,790		△ 269,525,146	△ 166.5
営業外費用		71,177,088	1.5	83,932,357	1.8	△ 12,755,269	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費		68,520,942	1.4	81,520,690	1.7	△ 12,999,748	△ 15.9
雑支出		2,656,146	0.1	2,411,667	0.1	244,479	10.1
経常利益		679,525,714		655,868,804		23,656,910	3.6
特別損失		14,462,705	0.3	21,705,057	0.5	△ 7,242,352	△ 33.4
固定資産売却損		12,398,902	0.3	16,874,041	0.4	△ 4,475,139	△ 26.5
過年度損益修正損		2,063,803	0.0	3,999,560	0.1	△ 1,935,757	△ 48.4
減損損失		—	—	831,456	0.0	△ 831,456	皆減
合計		4,825,738,531	100.0	4,775,038,067	100.0	50,700,464	1.1
当年度純利益		668,885,135		635,679,069		33,206,066	5.2

計算書

(単位：円、%)

科目	年度		3		対前年度比較		
	区分	4	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益		4,308,683,802	78.4	4,507,510,863	83.3	△ 198,827,061	△ 4.4
給水収益		4,141,206,797	75.4	4,335,136,791	80.1	△ 193,929,994	△ 4.5
受託工事収益		1,050,000	0.0	1,670,082	0.0	△ 620,082	△ 37.1
その他の営業収益		166,427,005	3.0	170,703,990	3.2	△ 4,276,985	△ 2.5
営業外収益		1,182,117,738	21.5	901,690,951	16.7	280,426,787	31.1
補助金		4,063,270	0.1	4,569,887	0.1	△ 506,617	△ 11.1
雑収益		231,267,714	4.2	6,816,333	0.1	224,451,381	※
分担金		294,350,000	5.4	252,690,000	4.7	41,660,000	16.5
長期前受金戻入		652,436,754	11.9	637,614,731	11.8	14,822,023	2.3
特別利益		3,822,126	0.1	1,515,322	0.0	2,306,804	152.2
固定資産売却益		—	—	68,864	0.0	△ 68,864	皆減
過年度損益修正益		445,891	0.0	917,789	0.0	△ 471,898	△ 51.4
その他特別利益		3,376,235	0.1	528,669	0.0	2,847,566	538.6
合計		5,494,623,666	100.0	5,410,717,136	100.0	83,906,530	1.6

総費用実質決算額経費別

科目	年度		3		対前年度比較		
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費		308,659,462	6.4	347,779,778	7.3	△ 39,120,316	△ 11.2
給料		139,556,330	2.9	152,318,168	3.2	△ 12,761,838	△ 8.4
手当		65,438,698	1.4	76,221,100	1.6	△ 10,782,402	△ 14.1
法定福利費		45,076,470	0.9	51,538,243	1.1	△ 6,461,773	△ 12.5
退職給付費		22,406,029	0.5	22,078,150	0.5	327,879	1.5
報酬		10,556,935	0.2	17,085,117	0.4	△ 6,528,182	△ 38.2
賞与等引当金繰入額		25,625,000	0.5	28,539,000	0.6	△ 2,914,000	△ 10.2
物件費		4,440,440,057	92.0	4,334,556,702	90.8	105,883,355	2.4
手当(児童手当)		2,170,000	0.0	1,700,000	0.0	470,000	27.6
旅費		341,266	0.0	650,540	0.0	△ 309,274	△ 47.5
被服費		236,200	0.0	326,000	0.0	△ 89,800	△ 27.5
備用品費		8,009,687	0.2	8,194,876	0.2	△ 185,189	△ 2.3
燃料費		1,002,837	0.0	989,461	0.0	13,376	1.4
光熱水費		4,358,176	0.1	4,448,972	0.1	△ 90,796	△ 2.0
印刷製本費		4,443,631	0.1	4,177,850	0.1	265,781	6.4
通信運搬費		23,682,357	0.5	23,064,219	0.5	618,138	2.7
委託料		265,545,475	5.5	249,980,790	5.2	15,564,685	6.2
手数料		24,324,862	0.5	21,522,257	0.5	2,802,605	13.0
賃借料		13,472,349	0.3	17,208,958	0.4	△ 3,736,609	△ 21.7
修繕費		222,022,560	4.6	181,406,862	3.8	40,615,698	22.4
路面復旧費		18,122,459	0.4	12,599,100	0.3	5,523,359	43.8
動力費		166,303,005	3.4	134,450,581	2.8	31,852,424	23.7
材料費		12,365,666	0.3	11,290,120	0.2	1,075,546	9.5
薬品費		25,106,526	0.5	26,057,221	0.5	△ 950,695	△ 3.6
受水費		1,926,779,605	39.9	1,923,204,487	40.3	3,575,118	0.2

・節別対前年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度		3		対前年度比較		
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広告料		0	—	0	—	—	—
食糧費		5,242	0.0	1,816	0.0	3,426	188.7
厚生費		272,515	0.0	413,088	0.0	△ 140,573	△ 34.0
負担金		42,753,786	0.9	42,507,443	0.9	246,343	0.6
報償費		0	—	0	—	—	—
交際費		0	—	0	—	—	—
庁舎管理費		8,268,922	0.2	10,249,418	0.2	△ 1,980,496	△ 19.3
雑費		19,100	0.0	12,500	0.0	6,600	52.8
有形固定資産減価償却費		1,585,635,818	32.9	1,585,027,366	33.2	608,452	0.0
無形固定資産減価償却費		32,420,514	0.7	3,509,986	0.1	28,910,528	823.7
固定資産除却費		36,479,927	0.8	50,103,657	1.0	△ 13,623,730	△ 27.2
たな卸資産減耗費		0	—	0	—	—	—
材料売却原価		171	0.0	114	0.0	57	50.0
消火栓維持管理費		3,898,499	0.1	3,753,523	0.1	144,976	3.9
固定資産売却損		12,398,902	0.3	16,874,041	0.4	△ 4,475,139	△ 26.5
貸倒引当金繰入額		0	—	0	—	—	—
有形固定資産減損損失		—	—	831,456	0.0	△ 831,456	皆減
その他の経費		76,639,012	1.6	92,701,587	1.9	△ 16,062,575	△ 17.3
補償金		0	—	178,860	0.0	△ 178,860	皆減
会費負担金		1,084,130	0.0	960,861	0.0	123,269	12.8
保険料		2,313,991	0.0	3,629,949	0.1	△ 1,315,958	△ 36.3
企業債利息		68,520,942	1.4	81,520,690	1.7	△ 12,999,748	△ 15.9
その他雑支出		2,656,146	0.1	2,411,667	0.1	244,479	10.1
過年度損益修正損		2,063,803	0.0	3,999,560	0.1	△ 1,935,757	△ 48.4
合計		4,825,738,531	100.0	4,775,038,067	100.0	50,700,464	1.1

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

科目	年度 区分		4		3		対前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率		
固定資産	41,671,953,081	88.8	41,774,610,845	89.8	△ 102,657,764	△ 0.2		
有形固定資産	41,539,204,556	88.5	41,619,331,446	89.4	△ 80,126,890	△ 0.2		
土地	4,067,381,732	8.7	4,067,381,732	8.7	0	—		
建物	1,179,895,285	2.5	1,221,155,090	2.6	△ 41,259,805	△ 3.4		
構築物	33,709,650,965	71.8	33,408,365,320	71.8	301,285,645	0.9		
機械及び装置	2,272,298,091	4.8	2,519,527,865	5.4	△ 247,229,774	△ 9.8		
量水器	168,242,388	0.4	178,172,341	0.4	△ 9,929,953	△ 5.6		
車両運搬具	4,976,160	0.0	6,933,469	0.0	△ 1,957,309	△ 28.2		
工具器具及び備品	64,684,249	0.1	66,427,534	0.1	△ 1,743,285	△ 2.6		
建設仮勘定	72,075,686	0.2	151,368,095	0.3	△ 79,292,409	△ 52.4		
無形固定資産	132,748,525	0.3	155,279,399	0.3	△ 22,530,874	△ 14.5		
庁舎利用権	3,224,373	0.0	5,405,559	0.0	△ 2,181,186	△ 40.4		
電話加入権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	—		
ソフトウェア	129,518,152	0.3	149,867,840	0.3	△ 20,349,688	△ 13.6		
投資	—	—	—	—	—	—		
投資有価証券	—	—	—	—	—	—		
流動資産	5,250,985,454	11.2	4,759,419,317	10.2	491,566,137	10.3		
現金・預金	4,830,691,587	10.3	4,288,065,001	9.2	542,626,586	12.7		
未収金	373,954,416	0.8	425,562,431	0.9	△ 51,608,015	△ 12.1		
過年度未収金	24,243,831	0.1	28,946,843	0.1	△ 4,703,012	△ 16.2		
営業未収金	315,318,552	0.7	418,842,200	0.9	△ 103,523,648	△ 24.7		
営業外未収金	52,844,831	0.1	11,448,953	0.0	41,395,878	361.6		
特別未収金	—	—	—	—	—	—		
その他未収金	8,810,931	0.0	0	0.0	8,810,931	皆増		
貸倒引当金	△ 27,263,729	△ 0.1	△ 33,675,565	△ 0.1	6,411,836	19.0		
貯蔵品	44,585,303	0.1	44,041,885	0.1	543,418	1.2		
前払金	1,754,148	0.0	1,750,000	0.0	4,148	0.2		
資産合計	46,922,938,535	100.0	46,534,030,162	100.0	388,908,373	0.8		

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、%)

科目	年度 区分		4		3		対前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率		
負債	18,725,274,419	39.9	19,016,943,247	40.9	△ 291,668,828	△ 1.5		
固定負債	3,345,087,622	7.1	3,401,609,881	7.3	△ 56,522,259	△ 1.7		
企業債	2,975,197,683	6.3	3,041,679,872	6.5	△ 66,482,189	△ 2.2		
引当金	369,889,939	0.8	359,930,009	0.8	9,959,930	2.8		
退職給付引当金	369,889,939	0.8	359,930,009	0.8	9,959,930	2.8		
修繕引当金	—	—	0	—	0	—		
流動負債	1,881,161,185	4.0	1,675,649,832	3.6	205,511,353	12.3		
企業債	527,482,189	1.1	562,555,849	1.2	△ 35,073,660	△ 6.2		
未払金	876,342,206	1.9	713,224,098	1.5	163,118,108	22.9		
前受金	540,000	0.0	540,000	0.0	0	—		
預り金	432,932,790	0.9	352,231,885	0.8	80,700,905	22.9		
引当金	43,864,000	0.1	47,098,000	0.1	△ 3,234,000	△ 6.9		
繰延収益	13,499,025,612	28.8	13,939,683,534	30.0	△ 440,657,922	△ 3.2		
長期前受金	13,499,025,612	28.8	13,939,683,534	30.0	△ 440,657,922	△ 3.2		
受贈財産評価額	2,438,302,465	5.2	2,426,250,547	5.2	12,051,918	0.5		
分担金	2,589,404,000	5.5	2,763,644,955	5.9	△ 174,240,955	△ 6.3		
工事負担金	8,064,341,962	17.2	8,320,518,222	17.9	△ 256,176,260	△ 3.1		
他会計負担金	100,843,304	0.2	106,949,969	0.2	△ 6,106,665	△ 5.7		
国庫補助金	239,842,881	0.5	252,333,359	0.5	△ 12,490,478	△ 4.9		
府補助金	297,450	0.0	307,670	0.0	△ 10,220	△ 3.3		
他会計補助金	65,993,550	0.1	69,678,812	0.1	△ 3,685,262	△ 5.3		
資本	28,197,664,116	60.1	27,517,086,915	59.1	680,577,201	2.5		
資本金	20,980,251,084	44.7	20,330,944,287	43.7	649,306,797	3.2		
固有資本金	42,952,111	0.1	42,952,111	0.1	0	—		
出資金	2,506,523,077	5.3	2,494,831,011	5.4	11,692,066	0.5		
組入資本金	18,430,775,896	39.3	17,793,161,165	38.2	637,614,731	3.6		
剰余金	7,217,413,032	15.4	7,186,142,628	15.4	31,270,404	0.4		
資本剰余金	4,935,779,036	10.5	4,935,779,036	10.6	0	—		
受贈財産評価額	266,361,490	0.6	266,361,490	0.6	0	—		
分担金	1,305,684,532	2.8	1,305,684,532	2.8	0	—		
工事負担金	3,269,217,387	7.0	3,269,217,387	7.0	0	—		
他会計負担金	20,848,749	0.0	20,848,749	0.0	0	—		
国庫補助金	44,866,178	0.1	44,866,178	0.1	0	—		
府補助金	2,975,180	0.0	2,975,180	0.0	0	—		
他会計補助金	25,825,520	0.1	25,825,520	0.1	0	—		
利益剰余金	2,281,633,996	4.9	2,250,363,592	4.8	31,270,404	1.4		
未処分利益剰余金	2,281,633,996	4.9	2,250,363,592	4.8	31,270,404	1.4		
負債・資本合計	46,922,938,535	100.0	46,534,030,162	100.0	388,908,373	0.8		

経営分析年

度別比較表

(単位：%)

区分		年度		
		4	3	2
1	固定資産構成比率	88.8	89.8 (88.6)	90.5 (88.8)
2	固定負債構成比率	7.1	7.3 (21.8)	7.7 (22.5)
3	自己資本構成比率	88.9	89.1 (73.9)	88.5 (73.3)
4	固定資産対長期資本比率	92.5	93.1 (92.6)	94.1 (92.7)
5	固定比率	99.9	100.8 (119.9)	102.2 (121.2)
6	流動比率	279.1	284.0 (267.4)	247.2 (263.2)
7	酸性試験比率(当座比率)	276.7	281.3 (254.1)	244.8 (250.4)
8	現金比率	256.8	255.9 (229.0)	218.3 (225.8)
9	営業収支比率	90.9	96.5 (102.0)	95.2 (100.1)
10	経常収支比率	114.1	113.8 (111.5)	115.8 (110.3)
11	総収支比率	113.9	113.3 (111.5)	115.3 (109.8)
12	料金回収率	99.6	105.4 (102.4)	103.6 (100.5)
13	有形固定資産減価償却率	49.3	48.3 (50.9)	47.0 (50.2)
14	管路経年化率	20.8	19.7 (22.3)	16.7 (20.6)
15	管路更新率	0.9	0.8 (0.7)	1.2 (0.7)

注：1～11の()内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均値です。12～15

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産)に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本(資本+負債)の調達率の割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	事業に必要な費用を給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、料金以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

の()内は、大阪府ホームページ(経営比較分析表)に記載されている全国平均値です。

茨木市下水道等事業会計

1 業務状況

令和4年度の排水処理状況は、表1のとおりです。

表1 排水処理状況

区分・単位	年度	4	3	2	対前年度比較 (4/3)	
					増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	285,224	283,678	283,078	1,546	0.5
処理区域内人口(B)	人	284,340	282,754	282,118	1,586	0.6
水洗化人口(C)	人	281,588	279,969	279,248	1,619	0.6
総処理水量	m ³	44,653,421	49,769,997	47,704,593	△ 5,116,576	△ 10.3
汚水処理水量(D)	m ³	41,360,145	44,106,191	43,438,294	△ 2,746,046	△ 6.2
雨水処理水量	m ³	3,293,276	5,663,806	4,266,299	△ 2,370,530	△ 41.9
有収水量(E)	m ³	30,405,126	30,447,898	30,647,855	△ 42,772	△ 0.1
普及率(B/A)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—
水洗化率(C/B)	%	99.0	99.0	99.0	0.0	—
有収率(E/D)	%	73.5	69.0	70.6	4.5	—

注：人口は各年度とも3月31日現在です。

令和4年度末の処理区域内人口は284,340人で、前年度末に比べ1,586人(0.6%)の増加となっています。また、令和4年度末の水洗化人口は281,588人で、1,619人(0.6%)の増加となっています。

次に、令和4年度の総処理水量は44,653,421m³、有収水量は30,405,126m³で、前年度に比べ、それぞれ5,116,576m³(10.3%)、42,772m³(0.1%)の減少となっています。

普及率は99.7%、水洗化率は99.0%で、前年度に比べそれぞれ変動なし、有収率は73.5%で4.5%の上昇となっています。

建設改良事業(工事費)の状況をみると、公共下水道整備事業は1,184,882千円で、公共下水道柳川排水区第1区築造工事や公共下水道柳川排水区第2工区築造工事など下水道管1,806.7mを布設し、下水道管網の整備充実が図られるとともに、ポンプ場整備事業は222,420千円で、公共下水道大池ポンプ場ほか監視制御設備改修工事などの実施により、施設の改善が行われています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和4年度の収益的収入は、予算額7,057,686千円に対し、決算額は7,093,229千円で、予算執行率は100.5%です。

収益的支出は、予算額6,086,583千円に対し、決算額は5,971,857千円で、予算執行率は98.1%、不用額は114,726千円となっています。不用額の主なものは、管渠費21,722千円、ポンプ場費17,864千円、消費税及び地方消費税40,292千円です。

なお、予算流用は66件、25,240千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ68,850千円(1.0%)の減少となっています。これは、下水道等使用料が14,636千円(0.4%)、他会計負担金(営業収益)が47,508千円(4.9%)増加しましたが、他会計補助金が34,853千円(27.0%)、長期前受金戻入が15,571千円(0.9%)、過年度損益修正益が73,321千円(42.2%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ7,910千円(0.1%)の増加となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が63,436千円(15.6%)、消費税及び地方消費税が42,702千円(27.9%)減少しましたが、減価償却費が50,462千円(1.6%)、過年度損益修正損が54,602千円(145.6%)増加したことによるものです。

下水道等使用料収納状況は、表2のとおりです。

表2 下水道等使用料収納状況

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納	収入率
		(A)	(B)		欠損額	(B/A)
4	現年度分	3,958,954	3,286,758	672,196	0	83.0
	過年度分	677,185	660,474	14,163	2,548	97.5
	計	4,636,139	3,947,232	686,358	2,548	85.1
3	現年度分	3,944,318	3,283,538	660,780	0	83.2
	過年度分	701,009	682,025	16,430	2,554	97.3
	計	4,645,327	3,965,563	677,210	2,554	85.4
2	現年度分	3,890,174	3,204,850	685,324	0	82.4
	過年度分	687,910	667,023	18,280	2,608	97.0
	計	4,578,085	3,871,873	703,604	2,608	84.6
増減 (a-b)	現年度分	14,636	3,220	11,416	0	△ 0.2
	過年度分	△ 23,824	△ 21,551	△ 2,268	△ 6	0.2
	計	△ 9,188	△ 18,331	9,148	△ 6	△ 0.3
比率 (a/b)	現年度分	100.4	100.1	101.7	—	—
	過年度分	96.6	96.8	86.2	99.8	—
	計	99.8	99.5	101.4	99.8	—

注：2月分及び3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が672,196千円、過年度分が14,163千円、合計が686,358千円で、前年度に比べ、それぞれ11,416千円(1.7%)増加、2,268千円(13.8%)減少、9,148千円(1.4%)増加しています。収入率は、現年度分が83.0%、過年度分が97.5%、合計が85.1%で、それぞれ0.2%低下、0.2%上昇、0.3%低下しています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和4年度の資本的収入は、予算額 2,268,878千円に対し、決算額は 1,987,837千円で、予算執行率は 87.6%です。

資本的支出は、予算額 4,327,890千円に対し、決算額は 4,035,926千円で、予算執行率は 93.3%です。また、不用額は 224,074千円となっています。不用額の主なものは、公共下水道整備事業費 205,329千円です。

予算流用は 24件、13,620千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 2,054,901千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,720千円、過年度分損益勘定留保資金 53,525千円、当年度分損益勘定留保資金 1,567,665千円及び繰越利益剰余金処分額 317,990千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 226,103千円(12.8%)の増加となっています。これは、企業債が 127,600千円(13.4%)、補助金が 88,178千円(15.6%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 73,195千円(1.8%)の減少となっています。これは、公共下水道整備事業費が 77,282千円(6.0%)、ポンプ場整備事業費が 286,865千円(皆増)増加しましたが、固定資産購入費が 108,507千円(94.3%)、企業債償還金が 314,653千円(13.2%)減少したことによるものです。

使用料収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 使用料収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	使用料収入 (A)	企業債償還額			比率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
4	3,599,049	2,074,579	341,249	2,415,829	57.6	9.5	67.1
3	3,585,743	2,389,232	404,696	2,793,928	66.6	11.3	77.9
2	3,536,523	2,680,039	490,455	3,170,493	75.8	13.9	89.7
4-3 (増減率)	13,305 (0.4)	△ 314,653 (△ 13.2)	△ 63,447 (△ 15.7)	△ 378,099 (△ 13.5)	△ 9.0	△ 1.8	△ 10.8

注：使用料収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対前年度	
		増減額	増減率
4	21,238,908	△ 998,079	△ 4.5
3	22,236,988	△ 1,440,332	△ 6.1
2	23,677,319	△ 1,811,639	△ 7.1

企業債償還額は、元金分が 2,074,579千円、利息分が 341,249千円、総額が 2,415,829千円で、前年度に比べ、それぞれ 314,653千円(13.2%)、63,447千円(15.7%)、378,099千円(13.5%)の減少となっています。また、使用料収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 57.6%、利息が 9.5%、総額が 67.1%で、それぞれ 9.0%、1.8%、10.8%低下しています。

企業債未償還残高は 21,238,908千円で、前年度に比べ 998,079千円(4.5%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和4年度の損益状況は、総収益 6,722,632千円に対して、総費用は 5,716,979千円です。

営業収支は、前年度に比べ 3,694千円(0.6%)の増加となっています。営業損失は 604,893千円です。

経常収支は、前年度に比べ 3,333千円(0.3%)の増加となっています。経常利益は 1,005,837千円です。

総収支は、前年度に比べ 118,282千円(10.5%)の減少となっています。純利益は 1,005,653千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,881,338千円となっていますが、当年度未処分利益剰余金のうち 317,990千円は、予算で定められた予定処分額であり、資本的収支の補てん財源として使用されます。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	4	3	2
営業収益 (A)	4,637,955	4,574,972	4,550,064
営業費用 (B)	5,242,847	5,183,559	5,235,420
営業収支 (C=A-B)	△ 604,893	△ 608,587	△ 685,356
営業外収益 (D)	1,992,814	2,052,083	2,115,349
営業外費用 (E)	382,084	440,993	530,630
営業外収支 (F=D-E)	1,610,730	1,611,090	1,584,719
経常収益 (G=A+D)	6,630,769	6,627,055	6,665,413
経常費用 (H=B+E)	5,624,932	5,624,552	5,766,051
経常収支 (I=G-H)	1,005,837	1,002,503	899,362
特別利益 (J)	91,863	159,094	173,172
特別損失 (K)	92,047	37,663	100,486
特別収支 (L=J-K)	△ 184	121,432	72,687
総収益 (M=G+J)	6,722,632	6,786,150	6,838,585
総費用 (N=H+K)	5,716,979	5,662,215	5,866,536
総収支 (M-N)	1,005,653	1,123,935	972,049

(単位：%)

営業収支比率 (A/B)	88.5	88.3	86.9
経常収支比率 (G/H)	117.9	117.8	115.6
総収支比率 (M/N)	117.6	119.8	116.6

営業収支比率は 88.5%、経常収支比率は 117.9%、総収支比率は 117.6%で、前年度に比べ、それぞれ 0.2%、0.1%上昇、2.2%低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和4年度の総収益は 6,722,632千円で、前年度に比べ 63,518千円(0.9%)の減少となっています。

営業収益は 4,637,955千円で、前年度に比べ 62,982千円(1.4%)の増加となっています。これは、下水道等使用料が 13,305千円(0.4%)、他会計負担金が 47,508千円(4.9%)増加したことによるものです。

営業外収益は 1,992,814千円で、前年度に比べ 59,269千円(2.9%)の減少となっています。これは、他会計補助金が 34,853千円(27.0%)、長期前受金戻入が 15,571千円(0.9%)減少したことによるものです。

特別利益は 91,863千円で、前年度に比べ 67,231千円(42.3%)の減少となっています。これは、過年度損益修正益が 66,522千円(42.0%)減少したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和4年度の総費用は 5,716,979千円で、前年度に比べ 54,764千円(1.0%)の増加となっています。

営業費用は 5,242,847千円で、前年度に比べ 59,288千円(1.1%)の増加となっています。これは、流域下水道管理費が 14,021千円(1.0%)、資産減耗費が 11,108千円(83.8%)減少しましたが、管渠費が 22,141千円(22.0%)、減価償却費が 50,462千円(1.6%)増加したことによるものです。

営業外費用は 382,084千円で、前年度に比べ 58,908千円(13.4%)の減少となっています。これは、雑支出が 4,528千円(13.4%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費が 63,436千円(15.6%)減少したことによるものです。

特別損失は 92,047千円で、前年度に比べ 54,384千円(144.4%)の増加となっています。これは、過年度損益修正損が 54,920千円(148.0%)増加したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 120,488千円で、前年度に比べ 9,698千円(8.8%)の増加となっています。これは、給料が 2,554千円(4.8%)、手当が 4,825千円(18.2%)増加したことによるものです。物件費は 5,120,244千円で、前年度に比べ 49,255千円(1.0%)の増加となっています。これは、委託料が 18,574千円(9.9%)、固定資産除却費が 11,108千円(83.8%)減少しましたが、修繕費が 10,243千円(15.3%)、動力費が 10,203千円(57.4%)、有形固定資産減価償却費が 26,679千円(1.0%)、無形固定資産減価償却費が 23,782千円(4.6%)増加したことによるものです。その他の経費は 476,246千円で、前年度に比べ 4,189千円(0.9%)の減少となっています。これは、過年度損益修正損が 54,920千円(148.0%)増加しましたが、企業債利息が 63,447千円(15.7%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和4年度末の資産は 88,861,728千円で、前年度末に比べ 339,456千円(0.4%)の減少となっています。これは、流動資産が 809,141千円(34.1%)増加しましたが、固定資産が 1,148,597千円(1.3%)減少したことによるものです。固定資産の減少は、構築物が 739,907千円(1.1%)、施設利用権が 245,946千円(2.1%)減少したことによるものです。流動資産の増加は、現金・預金が 850,128千円(56.5%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和4年度末の負債は 70,878,707千円で、前年度末に比べ 1,347,707千円(1.9%)の減少となっています。これは、固定負債が 820,567千円(4.0%)、繰延収益が 518,437千円(1.1%)減少したことによるものです。固定負債の減少は、企業債が 823,167千円(4.1%)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金

が 518,437千円(1.1%)減少したことによるものです。

資本は 17,983,021千円で、前年度末に比べ 1,008,251千円(5.9%)の増加となっています。これは、資本金が 813,449千円(5.6%)、剰余金が 194,801千円(8.1%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金を組入れたことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が 192,204千円(11.4%)増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度		
	4	3	2
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,005,653	1,123,935	972,049
減価償却費	3,277,048	3,226,587	3,189,423
減損損失	—	484	—
資産減耗損	2,149	13,257	44,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,578	6,364	2,224
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,298	△ 1,413	△ 377
長期前受金戻入額	△ 1,711,545	△ 1,727,116	△ 1,764,131
支払利息及び借入金利息	343,850	407,285	493,033
未収金の増減額 (△は増加)	37,144	31,099	△ 82,297
未払金の増減額 (△は減少)	61,788	△ 138,474	83,272
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5	0	1
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,013	△ 721	585
小計	3,032,970	2,941,288	2,938,016
利息の支払額	△ 341,249	△ 404,696	△ 490,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,691,721	2,536,592	2,447,562
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,682,508	△ 1,261,839	△ 2,568,342
国庫補助金等による収入	599,084	515,054	516,922
受益者負担金等による収入	5,202	4,100	6,576
他会計からの繰入金による収入	234,521	227,797	389,807
水洗便所改造資金貸付による支出	0	0	△ 300
水洗便所改造資金貸付金償還による収入	188	180	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,513	△ 514,708	△ 1,655,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,076,500	948,900	868,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,074,579	△ 2,389,232	△ 2,680,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,079	△ 1,440,332	△ 1,811,639
4 資金増加(減少)額	850,128	581,552	△ 1,019,347
5 資金期首残高	1,503,416	921,864	1,941,211
6 資金期末残高	2,353,544	1,503,416	921,864

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,691,721千円の資金の増加となっています。これは、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 843,513千円の資金の減少となっています。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 998,079千円の資金の減少となっています。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 850,128千円の増加となり、資金期末残高は 2,353,544千円となっています。

(4) 経営分析 (別表第8参照)

令和4年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 96.4%、固定負債構成比率が 22.1%で、前年度に比べ、それぞれ 0.9%、0.9%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 74.3%で、0.9%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 100.0%、固定比率が 129.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0%、2.7%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 99.5%で、前年度に比べ 25.5%上昇していますが、望ましいとされている比率を大きく下回っています。これは、流動負債に、翌年度に償還する企業債の額が含まれているのに対し、流動資産に、翌年度に償還する企業債に係る一般会計からの繰入金が含まれていないためです。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 88.5%、経常収支比率が 117.9%、総収支比率が 117.6%で、前年度に比べ、それぞれ 0.2%、0.1%上昇、2.2%低下しています。

経営の健全性及び効率性では、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が 126.4%で、前年度に比べ 0.4%上昇しています。

施設の老朽化の状況では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が 52.7%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が 4.5%で、前年度に比べ、それぞれ 1.1%、0.3%上昇しています。また、当該年度に改善した管渠延長の割合を示す管渠改善率は 0.1%で、前年度に比べ変動はありません。

5 むすび

以上が、令和4年度下水道等事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、処理区域内人口が 284,340人、水洗化人口が 281,588人となり、前年度に比べ、それぞれ 1,586人(0.6%)、1,619人(0.6%)増加しています。総処理水量、有収水量は、それぞれ 5,116,576 m^3 (10.3%)、42,772 m^3 (0.1%)の減少となっています。

建設改良では、公共下水道整備事業において既設管路の耐震化や管路の布設が推進されました。また、ポンプ場整備事業では、大池ポンプ場で監視制御設備改修工事を行うなど、下水道の整備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、下水道等使用料が 13,305千円(0.4%)、他会計負担金(営業収益)が 47,508千円(4.9%)増加しましたが、他会計補助金が 34,853千円(27.0%)、過年度損益修正益が 66,522千円(42.0%)減少したことにより、総収益は 6,722,632千円で 63,518千円(0.9%)の減少となっています。

費用面では、支払利息及び企業債取扱諸費が 63,436千円(15.6%)減少しましたが、減価償却費が 50,462千円(1.6%)、過年度損益修正損が 54,920千円(148.0%)増加したことにより、総費用は、5,716,979千円で、54,764千円(1.0%)の増加となっています。

その結果、本年度は 1,005,653千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 875,685千円、当年度純利益 1,005,653千円を合わせた 1,881,338千円となっています。なお、当年度未処分利益剰余金のうち 317,990千円については、資金的収支の補てん財源として使用されません。

令和4年度は、平成30年度に策定した「茨木市下水道等事業経営戦略」を改定され、施設整備や財政の状況を踏まえた見直しをされました。経営戦略によりますと、これまでの取組みにより、企業債残高は減少し、資金残高も増加傾向の見込みであり、財務状況は改善されてきています。今後も、人口が減少傾向に転じることが予測される中にあっても、管路や施設の老朽化が進むことや大規模災害への対応が必要になることなどへの課題に対応するため、経営戦略に基づいて、引き続き、中長期的な視点での事業経営に取り組むことを求めます。それらを踏まえて、今後も、安全で快適な生活環境の確保に向けた下水道等事業の健全な運営が図られるよう望みます。

下水道等事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表	46
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表	47
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	48
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	50
別表第 5	比較損益計算書	52
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表	54
別表第 7	比較貸借対照表	56
別表第 8	経営分析年度別比較表	58

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	4	3	対前年度 増減率
収 入	予 算 額 (A)		7,057,686,000	7,143,711,000	△ 1.2
	決 算 額 (B)		7,093,229,265	7,162,078,827	△ 1.0
	増 減 (B-A)		35,543,265	18,367,827	—
	予 算 執 行 率 (B/A)		100.5	100.3	—
支 出	予 算 額 (C)		6,086,583,000	6,101,755,000	△ 0.2
	決 算 額 (D)		5,971,856,601	5,963,946,207	0.1
	翌年度繰越額 (E)		0	0	—
	不 用 額 (C-D-E)		114,726,399	137,808,793	△ 16.7
	予 算 執 行 率 (D/C)		98.1	97.7	—
差 引	予 算 額 (A-C)		971,103,000	1,041,956,000	—
	決 算 額 (B-D)		1,121,372,664	1,198,132,620	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	4	3	対前年度 増減率
収 入	予 算 額 (A)		2,268,878,000	2,032,755,000	11.6
	決 算 額 (B)		1,987,837,296	1,761,734,480	12.8
	増 減 (B-A)		△ 281,040,704	△ 271,020,520	—
	予 算 執 行 率 (B/A)		87.6	86.7	—
支 出	予 算 額 (C)		4,327,890,200	4,393,815,000	△ 1.5
	決 算 額 (D)		4,035,925,851	4,109,120,563	△ 1.8
	翌年度繰越額 (E)		67,890,000	242,661,200	△ 72.0
	不 用 額 (C-D-E)		224,074,349	42,033,237	433.1
	予 算 執 行 率 (D/C)		93.3	93.5	—
差 引	予 算 額 (A-C)		△ 2,059,012,200	△ 2,361,060,000	—
	決 算 額 (B-D)		△ 2,048,088,555	△ 2,347,386,083	—
	翌年度に 繰越すべき額 (F)		6,812,000	0	皆増
	支 出 超 過 額 (B-D-F)		△ 2,054,900,555	△ 2,347,386,083	—

収益的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	4	3	4	3	4	3
事業収益(C)	7,057,686,000	7,143,711,000	7,093,229,265	7,162,078,827		
営業収益	5,026,953,000	4,981,934,000	4,999,726,637	4,935,206,470		
下水道等使用料	3,943,918,000	3,945,952,000	3,958,953,635	3,944,317,810		
受託工事収益	2,000,000	2,000,000	564,410	0		
その他の営業収益	22,983,000	20,590,000	20,314,345	18,502,585		
他会計負担金	1,058,052,000	1,013,392,000	1,019,894,247	972,386,075		
営業外収益	1,930,045,000	1,986,988,000	1,992,813,474	2,052,082,695		
他会計負担金	188,283,000	196,807,000	186,772,230	193,734,693		
他会計補助金	50,520,000	50,563,000	94,374,655	129,227,322		
補助金	—	0	—	0		
雑収益	220,000	1,853,000	121,421	2,004,730		
長期前受金戻入	1,691,022,000	1,737,765,000	1,711,545,168	1,727,115,950		
特別利益	100,688,000	174,789,000	100,689,154	174,789,662		
過年度損益修正益	100,607,000	173,928,000	100,607,661	173,928,229		
その他特別利益	81,000	861,000	81,493	861,433		
事業費用(D)	6,086,583,000	6,101,755,000	5,971,856,601	5,963,946,207		
営業費用	5,487,388,000	5,469,231,000	5,425,606,877	5,365,586,661		
管渠費	152,383,000	140,102,000	130,661,093	106,710,656		
ポンプ場費	255,924,000	261,356,000	238,060,107	225,463,190		
浄化槽費	42,186,000	43,016,000	37,778,027	39,328,592		
普及促進費	6,696,000	11,450,000	5,196,000	35,000		
業務費	157,143,000	152,813,000	157,128,956	152,620,152		
総係費	85,452,000	96,503,000	82,112,098	90,689,179		
流域下水道管理費	1,495,476,000	1,510,899,000	1,495,473,408	1,510,895,990		
減価償却費	3,282,128,000	3,232,024,000	3,277,048,041	3,226,586,530		
資産減耗費	10,000,000	21,068,000	2,149,147	13,257,372		
営業外費用	495,015,000	580,983,000	454,124,764	560,300,874		
支払利息及び 企業債取扱諸費	344,151,000	407,587,000	343,849,555	407,285,385		
消費税及び 地方消費税	150,554,000	172,896,000	110,261,900	152,963,500		
雑支出	310,000	500,000	13,309	51,989		
特別損失	97,180,000	44,541,000	92,124,960	38,058,672		
過年度損益修正損	96,680,000	43,556,000	92,105,244	37,503,111		
その他特別損失	500,000	500,000	19,716	71,319		
減損損失	—	485,000	—	484,242		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	971,103,000	1,041,956,000	1,121,372,664	1,198,132,620		

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
4	3	4	3	4	3	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.3	△ 68,849,562	△ 1.0
71.2	69.7	70.5	68.9	99.5	99.1	64,520,167	1.3
55.9	55.2	55.8	55.1	100.4	100.0	14,635,825	0.4
0.0	0.0	0.0	—	28.2	—	564,410	皆増
0.3	0.3	0.3	0.3	88.4	89.9	1,811,760	9.8
15.0	14.2	14.4	13.6	96.4	96.0	47,508,172	4.9
27.3	27.8	28.1	28.7	103.3	103.3	△ 59,269,221	△ 2.9
2.7	2.8	2.6	2.7	99.2	98.4	△ 6,962,463	△ 3.6
0.7	0.7	1.3	1.8	186.8	255.6	△ 34,852,667	△ 27.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.0	55.2	108.2	△ 1,883,309	△ 93.9
24.0	24.3	24.1	24.1	101.2	99.4	△ 15,570,782	△ 0.9
1.4	2.4	1.4	2.4	100.0	100.0	△ 74,100,508	△ 42.4
1.4	2.4	1.4	2.4	100.0	100.0	△ 73,320,568	△ 42.2
0.0	0.0	0.0	0.0	100.6	100.1	△ 779,940	△ 90.5
100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	97.7	7,910,394	0.1
90.2	89.6	90.9	90.0	98.9	98.1	60,020,216	1.1
2.5	2.3	2.2	1.8	85.7	76.2	23,950,437	22.4
4.2	4.3	4.0	3.8	93.0	86.3	12,596,917	5.6
0.7	0.7	0.6	0.7	89.6	91.4	△ 1,550,565	△ 3.9
0.1	0.2	0.1	0.0	77.6	0.3	5,161,000	※
2.6	2.5	2.6	2.6	100.0	99.9	4,508,804	3.0
1.4	1.6	1.4	1.5	96.1	94.0	△ 8,577,081	△ 9.5
24.6	24.8	25.0	25.3	100.0	100.0	△ 15,422,582	△ 1.0
53.9	53.0	54.9	54.1	99.8	99.8	50,461,511	1.6
0.2	0.3	0.0	0.2	21.5	62.9	△ 11,108,225	△ 83.8
8.1	9.5	7.6	9.4	91.7	96.4	△ 106,176,110	△ 18.9
5.7	6.7	5.8	6.8	99.9	99.9	△ 63,435,830	△ 15.6
2.5	2.8	1.8	2.6	73.2	88.5	△ 42,701,600	△ 27.9
0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	10.4	△ 38,680	△ 74.4
1.6	0.7	1.5	0.6	94.8	85.4	54,066,288	142.1
1.6	0.7	1.5	0.6	95.3	86.1	54,602,133	145.6
0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	14.3	△ 51,603	△ 72.4
—	0.0	—	0.0	—	99.8	△ 484,242	皆減
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

科目	区分		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	年度		4	3	4	3
資本的収入(C)			2,268,878,000	2,032,755,000	1,987,837,296	1,761,734,480
企業債			1,313,800,000	1,067,000,000	1,076,500,000	948,900,000
企業債			1,313,800,000	1,067,000,000	1,076,500,000	948,900,000
負担金			4,749,000	4,839,000	4,749,670	4,839,130
負担金			4,749,000	4,839,000	4,749,670	4,839,130
工事負担金			6,541,000	253,000	6,915,258	253,440
工事負担金			6,541,000	253,000	6,915,258	253,440
他会計負担金			261,148,000	284,929,000	242,727,410	242,944,810
他会計負担金			261,148,000	284,929,000	242,727,410	242,944,810
他会計補助金			4,117,000	46,000	4,007,458	45,100
他会計補助金			4,117,000	46,000	4,007,458	45,100
補助金			678,343,000	675,508,000	652,750,000	564,572,000
補助金			678,343,000	675,508,000	652,750,000	564,572,000
貸付金			180,000	180,000	187,500	180,000
貸付金			180,000	180,000	187,500	180,000
資本的支出(D)			4,327,890,200	4,393,815,000	4,035,925,851	4,109,120,563
建設改良費			2,245,710,200	1,996,982,000	1,961,346,712	1,719,888,853
公共下水道整備事業費			1,586,051,200	1,438,377,000	1,361,121,710	1,283,839,247
ポンプ場整備事業費			339,855,000	121,872,000	286,865,100	0
公設浄化槽整備事業費			9,787,000	46,000	3,917,458	45,100
建設事業負担金			302,865,000	320,927,000	302,863,850	320,918,772
固定資産購入費			7,152,000	115,760,000	6,578,594	115,085,734
企業債償還金			2,074,580,000	2,389,233,000	2,074,579,139	2,389,231,710
企業債償還金			2,074,580,000	2,389,233,000	2,074,579,139	2,389,231,710
投資			600,000	600,000	0	0
長期貸付金			600,000	600,000	0	0
予備費			7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)			△ 2,059,012,200	△ 2,361,060,000	△ 2,048,088,555	△ 2,347,386,083

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
4	3	4	3	4	3	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	87.6	86.7	226,102,816	12.8
57.9	52.5	54.2	53.9	81.9	88.9	127,600,000	13.4
57.9	52.5	54.2	53.9	81.9	88.9	127,600,000	13.4
0.2	0.2	0.2	0.3	100.0	100.0	△ 89,460	△ 1.8
0.2	0.2	0.2	0.3	100.0	100.0	△ 89,460	△ 1.8
0.3	0.0	0.3	0.0	105.7	100.2	6,661,818	※
0.3	0.0	0.3	0.0	105.7	100.2	6,661,818	※
11.5	14.0	12.2	13.8	92.9	85.3	△ 217,400	△ 0.1
11.5	14.0	12.2	13.8	92.9	85.3	△ 217,400	△ 0.1
0.2	0.0	0.2	0.0	97.3	98.0	3,962,358	※
0.2	0.0	0.2	0.0	97.3	98.0	3,962,358	※
29.9	33.2	32.8	32.0	96.2	83.6	88,178,000	15.6
29.9	33.2	32.8	32.0	96.2	83.6	88,178,000	15.6
0.0	0.0	0.0	0.0	104.2	100.0	7,500	4.2
0.0	0.0	0.0	0.0	104.2	100.0	7,500	4.2
100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	93.5	△ 73,194,712	△ 1.8
51.9	45.4	48.6	41.9	87.3	86.1	241,457,859	14.0
36.6	32.7	33.7	31.2	85.8	89.3	77,282,463	6.0
7.9	2.8	7.1	—	84.4	—	286,865,100	皆増
0.2	0.0	0.1	0.0	40.0	98.0	3,872,358	※
7.0	7.3	7.5	7.8	100.0	100.0	△ 18,054,922	△ 5.6
0.2	2.6	0.2	2.8	92.0	99.4	△ 108,507,140	△ 94.3
47.9	54.4	51.4	58.1	100.0	100.0	△ 314,652,571	△ 13.2
47.9	54.4	51.4	58.1	100.0	100.0	△ 314,652,571	△ 13.2
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

比較損益

科目	4		3		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	5,242,847,398	91.7	5,183,559,194	91.5	59,288,204	1.1
管渠費	122,841,400	2.1	100,700,328	1.8	22,141,072	22.0
ポンプ場費	216,978,923	3.8	205,493,041	3.6	11,485,882	5.6
浄化槽費	35,229,895	0.6	36,667,262	0.6	△ 1,437,367	△ 3.9
普及促進費	5,196,000	0.1	35,000	0.0	5,161,000	※
業務費	144,159,527	2.5	139,283,558	2.5	4,875,969	3.5
総係費	79,723,175	1.4	87,994,290	1.6	△ 8,271,115	△ 9.4
流域下水道管理費	1,359,521,290	23.8	1,373,541,813	24.3	△ 14,020,523	△ 1.0
減価償却費	3,277,048,041	57.3	3,226,586,530	57.0	50,461,511	1.6
資産減耗費	2,149,147	0.0	13,257,372	0.2	△ 11,108,225	△ 83.8
営業利益	△ 604,892,797		△ 608,586,979		3,694,182	0.6
営業外費用	382,084,345	6.7	440,992,641	7.8	△ 58,908,296	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	343,849,555	6.0	407,285,385	7.2	△ 63,435,830	△ 15.6
雑支出	38,234,790	0.7	33,707,256	0.6	4,527,534	13.4
経常利益	1,005,836,789		1,002,503,409		3,333,380	0.3
特別損失	92,047,208	1.6	37,662,883	0.7	54,384,325	144.4
過年度損益修正損	92,027,492	1.6	37,107,322	0.7	54,920,170	148.0
その他特別損失	19,716	0.0	71,319	0.0	△ 51,603	△ 72.4
減損損失	—	—	484,242	0.0	△ 484,242	皆減
合計	5,716,978,951	100.0	5,662,214,718	100.0	54,764,233	1.0
当年度純利益	1,005,652,952		1,123,934,948		△ 118,281,996	△ 10.5

計算書

(単位：円、%)

科目	4		3		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,637,954,601	69.0	4,574,972,215	67.4	62,982,386	1.4
下水道等使用料	3,599,048,760	53.5	3,585,743,470	52.8	13,305,290	0.4
受託工事収益	513,100	0.0	0	—	513,100	皆増
その他の営業収益	18,498,494	0.3	16,842,670	0.2	1,655,824	9.8
他会計負担金	1,019,894,247	15.2	972,386,075	14.3	47,508,172	4.9
営業外収益	1,992,813,931	29.6	2,052,083,029	30.2	△ 59,269,098	△ 2.9
他会計負担金	186,772,230	2.8	193,734,693	2.9	△ 6,962,463	△ 3.6
他会計補助金	94,374,655	1.4	129,227,322	1.9	△ 34,852,667	△ 27.0
補助金	—	—	0	—	0	—
雑収益	121,878	0.0	2,005,064	0.0	△ 1,883,186	△ 93.9
長期前受金戻入	1,711,545,168	25.5	1,727,115,950	25.5	△ 15,570,782	△ 0.9
特別利益	91,863,371	1.4	159,094,422	2.3	△ 67,231,051	△ 42.3
過年度損益修正益	91,789,286	1.4	158,311,301	2.3	△ 66,522,015	△ 42.0
その他特別利益	74,085	0.0	783,121	0.0	△ 709,036	△ 90.5
合計	6,722,631,903	100.0	6,786,149,666	100.0	△ 63,517,763	△ 0.9

総費用実質決算額経費別・

科目	年度		3		対前年度比較		
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費		120,488,375	2.1	110,790,521	2.0	9,697,854	8.8
給料		56,262,644	1.0	53,708,400	0.9	2,554,244	4.8
手当		31,286,318	0.5	26,461,817	0.5	4,824,501	18.2
法定福利費		19,411,937	0.3	18,108,616	0.3	1,303,321	7.2
報酬		3,593,476	0.1	3,875,688	0.1	△ 282,212	△ 7.3
賞与等引当金繰入		9,934,000	0.2	8,636,000	0.2	1,298,000	15.0
物件費		5,120,244,389	89.6	5,070,989,350	89.6	49,255,039	1.0
手当(児童手当)		950,000	0.0	975,000	0.0	△ 25,000	△ 2.6
旅費		314,815	0.0	304,830	0.0	9,985	3.3
備用品費		1,104,938	0.0	1,155,597	0.0	△ 50,659	△ 4.4
燃料費		47,622	0.0	36,265	0.0	11,357	31.3
光熱水費		4,576,001	0.1	4,699,884	0.1	△ 123,883	△ 2.6
印刷製本費		68,720	0.0	142,660	0.0	△ 73,940	△ 51.8
通信運搬費		1,306,589	0.0	1,538,859	0.0	△ 232,270	△ 15.1
委託料		168,711,612	3.0	187,285,431	3.3	△ 18,573,819	△ 9.9
手数料		1,024,500	0.0	3,520,500	0.1	△ 2,496,000	△ 70.9
賃借料		1,106,818	0.0	781,887	0.0	324,931	41.6
修繕費		77,024,555	1.3	66,781,736	1.2	10,242,819	15.3
動力費		27,965,099	0.5	17,762,085	0.3	10,203,014	57.4

節別対前年度比較表

(単位：円、%)

科目	年度		3		対前年度比較		
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負担金		1,544,749,387	27.0	1,536,600,691	27.1	8,148,696	0.5
補助金		5,574,100	0.1	340,800	0.0	5,233,300	※
報償費		396,040	0.0	294,640	0.0	101,400	34.4
雑費		—	—	6,600	0.0	△ 6,600	皆減
有形固定資産減価償却費		2,733,968,822	47.8	2,707,289,555	47.8	26,679,267	1.0
無形固定資産減価償却費		543,079,219	9.5	519,296,975	9.2	23,782,244	4.6
固定資産除却費		2,149,147	0.0	13,257,372	0.2	△ 11,108,225	△ 83.8
貸倒引当金繰入額		6,126,405	0.1	8,917,983	0.2	△ 2,791,578	△ 31.3
その他の経費		476,246,187	8.3	480,434,847	8.5	△ 4,188,660	△ 0.9
補償金		0	—	0	—	—	—
会費負担金		1,134,577	0.0	939,230	0.0	195,347	20.8
保険料		980,057	0.0	840,093	0.0	139,964	16.7
企業債利息		341,249,405	6.0	404,696,094	7.1	△ 63,446,689	△ 15.7
借入金利息		2,600,150	0.0	2,589,291	0.0	10,859	0.4
その他雑支出		38,234,790	0.7	33,707,256	0.6	4,527,534	13.4
過年度損益修正損		92,027,492	1.6	37,107,322	0.7	54,920,170	148.0
その他特別損失		19,716	0.0	71,319	0.0	△ 51,603	△ 72.4
減損損失		—	—	484,242	0.0	△ 484,242	皆減
合計		5,716,978,951	100.0	5,662,214,718	100.0	54,764,233	1.0

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

科目	年度 区分		4		3		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		
固定資産	85,678,214,047	96.4	86,826,811,393	97.3	△ 1,148,597,346	△ 1.3		
有形固定資産	74,068,251,944	83.4	74,954,893,886	84.0	△ 886,641,942	△ 1.2		
土地	1,418,718,190	1.6	1,416,120,286	1.6	2,597,904	0.2		
建物	754,724,707	0.8	806,046,454	0.9	△ 51,321,747	△ 6.4		
構築物	69,329,849,574	78.0	70,069,756,787	78.6	△ 739,907,213	△ 1.1		
機械及び装置	2,558,073,089	2.9	2,479,305,310	2.8	78,767,779	3.2		
車両運搬具	783,448	0.0	1,010,900	0.0	△ 227,452	△ 22.5		
工具器具及び備品	1,315,044	0.0	670,223	0.0	644,821	96.2		
その他有形固定資産	81,727	0.0	83,926	0.0	△ 2,199	△ 2.6		
建設仮勘定	4,706,165	0.0	181,900,000	0.2	△ 177,193,835	△ 97.4		
無形固定資産	11,609,797,103	13.1	11,871,565,007	13.3	△ 261,767,904	△ 2.2		
施設利用権	11,518,766,567	13.0	11,764,712,512	13.2	△ 245,945,945	△ 2.1		
ソフトウェア	91,030,536	0.1	106,852,495	0.1	△ 15,821,959	△ 14.8		
投資その他の資産	165,000	0.0	352,500	0.0	△ 187,500	△ 53.2		
長期貸付金	165,000	0.0	352,500	0.0	△ 187,500	△ 53.2		
流動資産	3,183,514,025	3.6	2,374,372,805	2.7	809,141,220	34.1		
現金・預金	2,353,544,137	2.6	1,503,415,790	1.7	850,128,347	56.5		
未収金	829,964,462	0.9	870,957,015	1.0	△ 40,992,553	△ 4.7		
過年度未収金	22,717,291	0.0	28,855,449	0.0	△ 6,138,158	△ 21.3		
営業未収金	691,787,622	0.8	677,971,732	0.8	13,815,890	2.0		
営業外未収金	30,177,191	0.0	0	—	30,177,191	皆増		
特別未収金	98,250,699	0.1	173,609,287	0.2	△ 75,358,588	△ 43.4		
その他未収金	7,173,300	0.0	7,084,070	0.0	89,230	1.3		
貸倒引当金	△ 20,141,641	0.0	△ 16,563,523	0.0	△ 3,578,118	△ 21.6		
前払金	5,426	0.0	0	—	5,426	皆増		
資産合計	88,861,728,072	100.0	89,201,184,198	100.0	△ 339,456,126	△ 0.4		

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、%)

科目	年度 区分		4		3		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		
負債	70,878,707,106	79.8	72,226,414,088	81.0	△ 1,347,706,982	△ 1.9		
固定負債	19,658,715,929	22.1	20,479,282,920	23.0	△ 820,566,991	△ 4.0		
企業債	19,339,241,249	21.8	20,162,408,390	22.6	△ 823,167,141	△ 4.1		
他会計借入金	300,000,000	0.3	300,000,000	0.3	0	—		
未払費用	19,474,680	0.0	16,874,530	0.0	2,600,150	15.4		
流動負債	3,199,642,222	3.6	3,208,345,588	3.6	△ 8,703,366	△ 0.3		
企業債	1,899,667,141	2.1	2,074,579,139	2.3	△ 174,911,998	△ 8.4		
未払金	1,269,187,682	1.4	1,116,906,829	1.3	152,280,853	13.6		
預り金	14,758,399	0.0	2,745,620	0.0	12,012,779	437.5		
引当金	16,029,000	0.0	14,114,000	0.0	1,915,000	13.6		
繰延収益	48,020,348,955	54.0	48,538,785,580	54.4	△ 518,436,625	△ 1.1		
長期前受金	48,020,348,955	54.0	48,538,785,580	54.4	△ 518,436,625	△ 1.1		
受贈財産評価額	4,824,113,568	5.4	4,614,412,940	5.2	209,700,628	4.5		
負担金	1,851,138,760	2.1	1,912,337,792	2.1	△ 61,199,032	△ 3.2		
工事負担金	1,441,144,712	1.6	1,491,042,605	1.7	△ 49,897,893	△ 3.3		
他会計負担金	14,059,776,918	15.8	14,343,626,078	16.1	△ 283,849,160	△ 2.0		
他会計補助金	6,986,967,773	7.9	7,175,357,377	8.0	△ 188,389,604	△ 2.6		
国庫補助金	18,495,796,107	20.8	18,616,322,163	20.9	△ 120,526,056	△ 0.6		
府補助金	361,274,753	0.4	385,686,625	0.4	△ 24,411,872	△ 6.3		
その他補助金	136,364	0.0	—	—	136,364	皆増		
資本	17,983,020,966	20.2	16,974,770,110	19.0	1,008,250,856	5.9		
資本金	15,391,612,369	17.3	14,578,162,941	16.3	813,449,428	5.6		
固有資本金	9,390,783,452	10.6	9,390,783,452	10.5	0	—		
組入資本金	6,000,828,917	6.8	5,187,379,489	5.8	813,449,428	15.7		
剰余金	2,591,408,597	2.9	2,396,607,169	2.7	194,801,428	8.1		
資本剰余金	710,071,019	0.8	707,473,115	0.8	2,597,904	0.4		
受贈財産評価額	58,056,276	0.1	55,458,372	0.1	2,597,904	4.7		
負担金	19,023,027	0.0	19,023,027	0.0	0	—		
他会計負担金	123,199,797	0.1	123,199,797	0.1	0	—		
国庫補助金	477,600,540	0.5	477,600,540	0.5	0	—		
府補助金	32,191,379	0.0	32,191,379	0.0	0	—		
利益剰余金	1,881,337,578	2.1	1,689,134,054	1.9	192,203,524	11.4		
未処分利益剰余金	1,881,337,578	2.1	1,689,134,054	1.9	192,203,524	11.4		
負債・資本合計	88,861,728,072	100.0	89,201,184,198	100.0	△ 339,456,126	△ 0.4		

経営分析年

区分		年度		
		4	3	2
1	固定資産構成比率	96.4	97.3 (97.0)	98.0 (97.1)
2	固定負債構成比率	22.1	23.0 (30.9)	24.1 (31.7)
3	自己資本構成比率	74.3	73.4 (64.9)	72.2 (64.1)
4	固定資産対長期資本比率	100.0	101.0 (101.2)	101.8 (101.4)
5	固定比率	129.8	132.5 (149.5)	135.7 (151.5)
6	流動比率	99.5	74.0 (71.9)	54.6 (68.5)
7	酸性試験比率(当座比率)	99.5	74.0 (66.5)	54.6 (61.5)
8	現金比率	73.6	46.9 (51.1)	27.6 (46.2)
9	営業収支比率	88.5	88.3 (66.1)	86.9 (66.0)
10	経常収支比率	117.9	117.8 (105.9)	115.6 (105.8)
11	総収支比率	117.6	119.8 (106.1)	116.6 (105.7)
12	経費回収率	126.4	126.0 (99.7)	120.1 (99.0)
13	有形固定資産減価償却率	52.7	51.6 (38.2)	50.4 (36.5)
14	管渠老朽化率	4.5	4.2 (6.5)	3.5 (5.7)
15	管渠改善率	0.1	0.1 (0.2)	0.0 (0.3)

注：1～11の()内は、総務省ホームページ（地方公営企業年鑑）に掲載されている全国平均水道事業の全国平均値です。

度別比較表

(単位：%)

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本＋繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、下水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$	事業に必要な費用を使用料で賄えているか、使用料水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、使用料以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標です。

値です。12～15の()内は、大阪府ホームページ（経営比較分析表）に掲載されている公共下